

平成22年3月期 第2四半期決算短信[米国会計基準]

平成21年10月29日

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東証、大証、名証 各市場第一部
 コード番号 6645 URL <http://www.omron.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 作田 久 男
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営資源革新本部 理財センタ長 TEL (075)344-7070
 氏名 春田 正 輝
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日 配当支払開始予定日 平成21年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	232,371	△34.5	△7,685	—	△9,617	—
21年3月期第2四半期	354,670	△3.1	18,603	△30.0	19,291	△29.4

	当社株主に帰属する四半期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
22年3月期第2四半期	△6,900	—	△31	34	—	—
21年3月期第2四半期	12,421	△33.9	56	14	56	14

(注) 「当社株主に帰属する四半期純利益」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	521,637	292,244	55.7	1,320 62
21年3月期	538,280	299,981	55.4	1,355 41

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18 00	—	7 00	25 00
22年3月期	—	7 00			
22年3月期(予想)			—	—	—

(注1) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

(注2) 22年3月期第3四半期以降の配当金については未定です。

詳細は、2ページ「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	510,000	△18.7	0	—	△3,500	—

当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 △2,000 百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 △9円 08 銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 - ② ①以外の変更： 無
- (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第2四半期 | 239,121,372 株 | 21年3月期 | 239,121,372 株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 18,963,430 株 | 21年3月期 | 18,958,944 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第2四半期 | 220,159,944 株 | 21年3月期第2四半期 | 221,246,713 株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
業績予想の前提となる条件等については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 22年3月期の期末の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも22年4月を予定しています。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- I A B : インターストリアルオートメーションビジネス
- E C B : エレクトロニクスコンポーネツツビジネス
- A E C : オートモーティブエレクトロニクスコンポーネツツビジネス
- S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス
- H C B : ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケア株などが含まれます。）